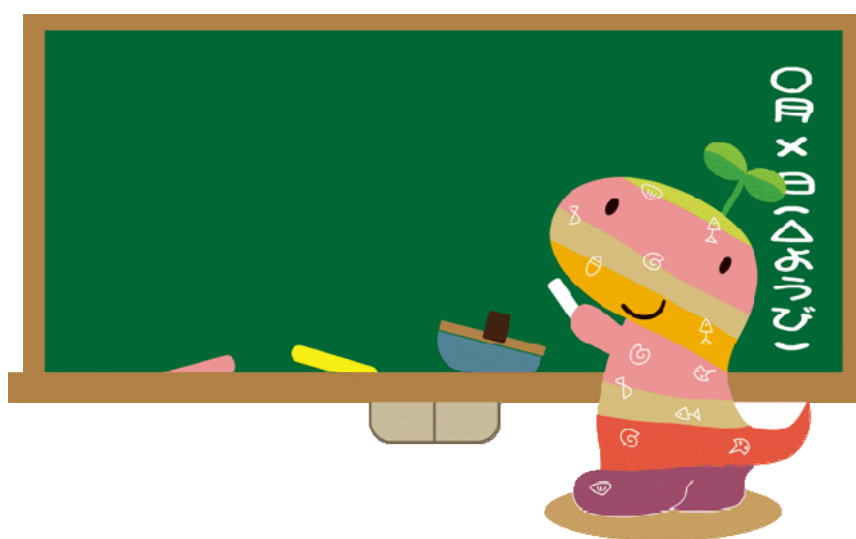


平成29年度
財政収支見通し

平成30年2月



目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	3
(3)	公債費の推移	4
(4)	人件費の推移	5
2	過去10年間の決算状況	6
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	8
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	8
(3)	財政状況の見通し	9
(4)	その他の変動要因等	11
(5)	今後の財政運営と課題	11
《資料》		
資料1	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	12
資料2	増減額（H29財政収支見通し-H28財政収支見通し）	13
資料3	H29財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14
資料4	H28財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15

平成29年度財政収支見通しの概要

平成30年2月
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併後から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

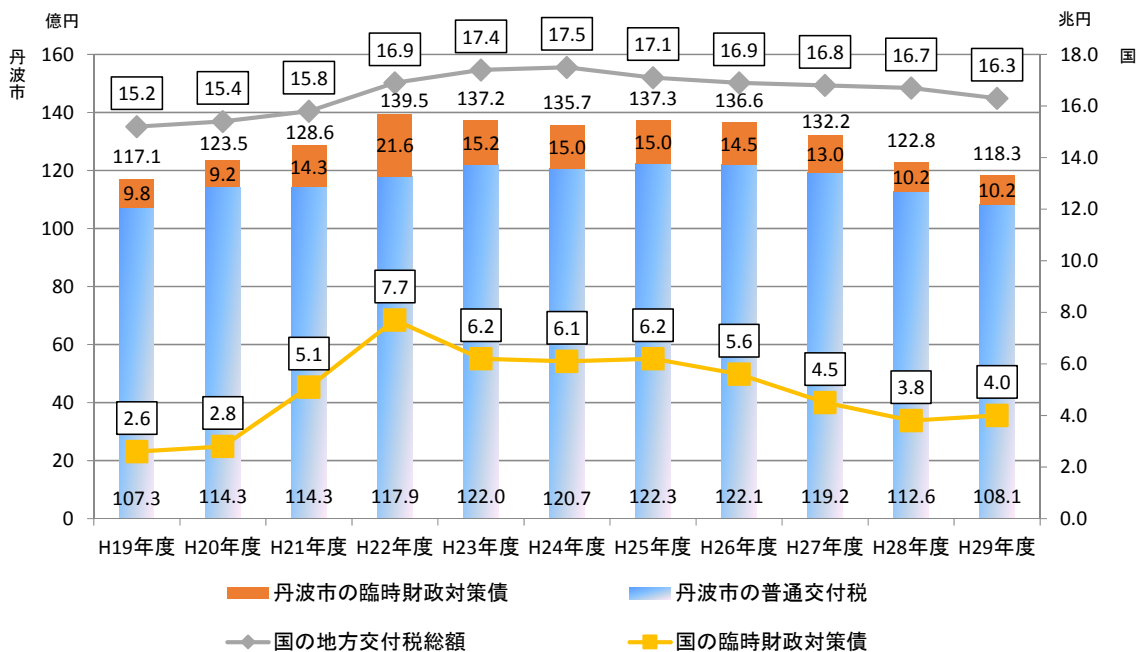
(1) 普通交付税の推移と見通し

丹波市の普通交付税額（臨時財政対策債を含む）については、合併算定替による特例加算措置や合併特例債の発行もあり、緩やかな伸びを示してきました。

平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の臨時的な加算措置がとられ、平成22年度は過去最高額となる140億円となりました。

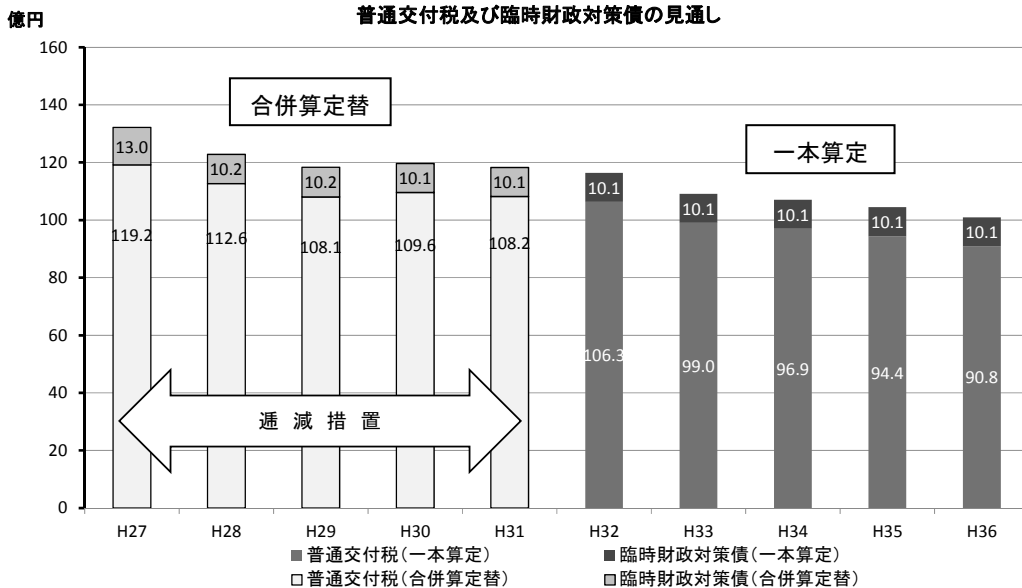
しかし平成25年度以降、これらの臨時費目の縮小や基準財政収入額の増加等により平成29年度の臨時財政対策債を含む普通交付税額は、118億円となっています。

国と丹波市の地方交付税・臨時財政対策債の推移



合併後 10 年経過となる平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で、合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減します。一本算定となる平成 32 年度は、平成 25 年度の合併算定替による算定方法と比較し、約 12 億円の縮減が見込まれ、經常一般財源が大幅に縮小することになります。

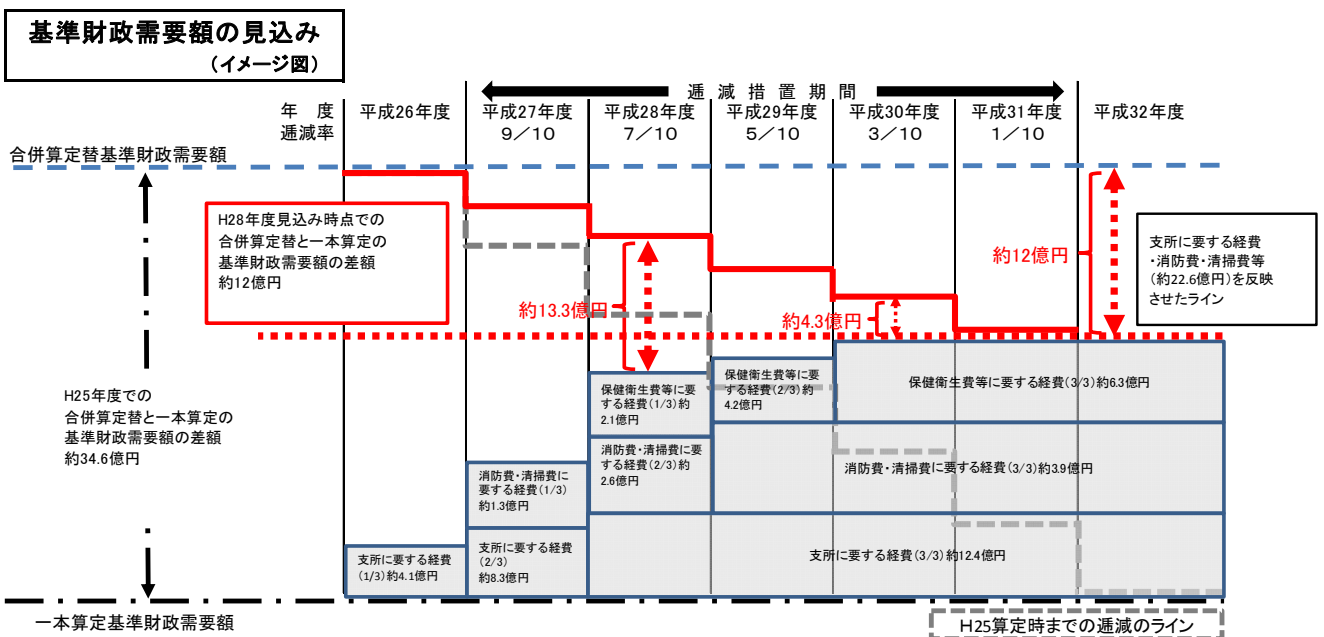
さらに、今後、人口減少が進んだ場合には、普通交付税の減収額が拡大することが懸念されています。



～「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」における「財政需要の見直し」について～

総務省が示した「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」では、平成 26 年度から 5 年間で、合併した市町村の財政需要を見直し、基準財政需要額に反映することが決定され、合併算定替の縮減が圧縮されることとなりました。

平成 26 年度から、「支所に要する経費の算定」が先行的に 3 年間で見直され、その後、平成 27 年度から「消防費・清掃費」平成 28 年度から「保健衛生費等」1 / 3 ずつ一本算定の基準財政需要額に反映されています。



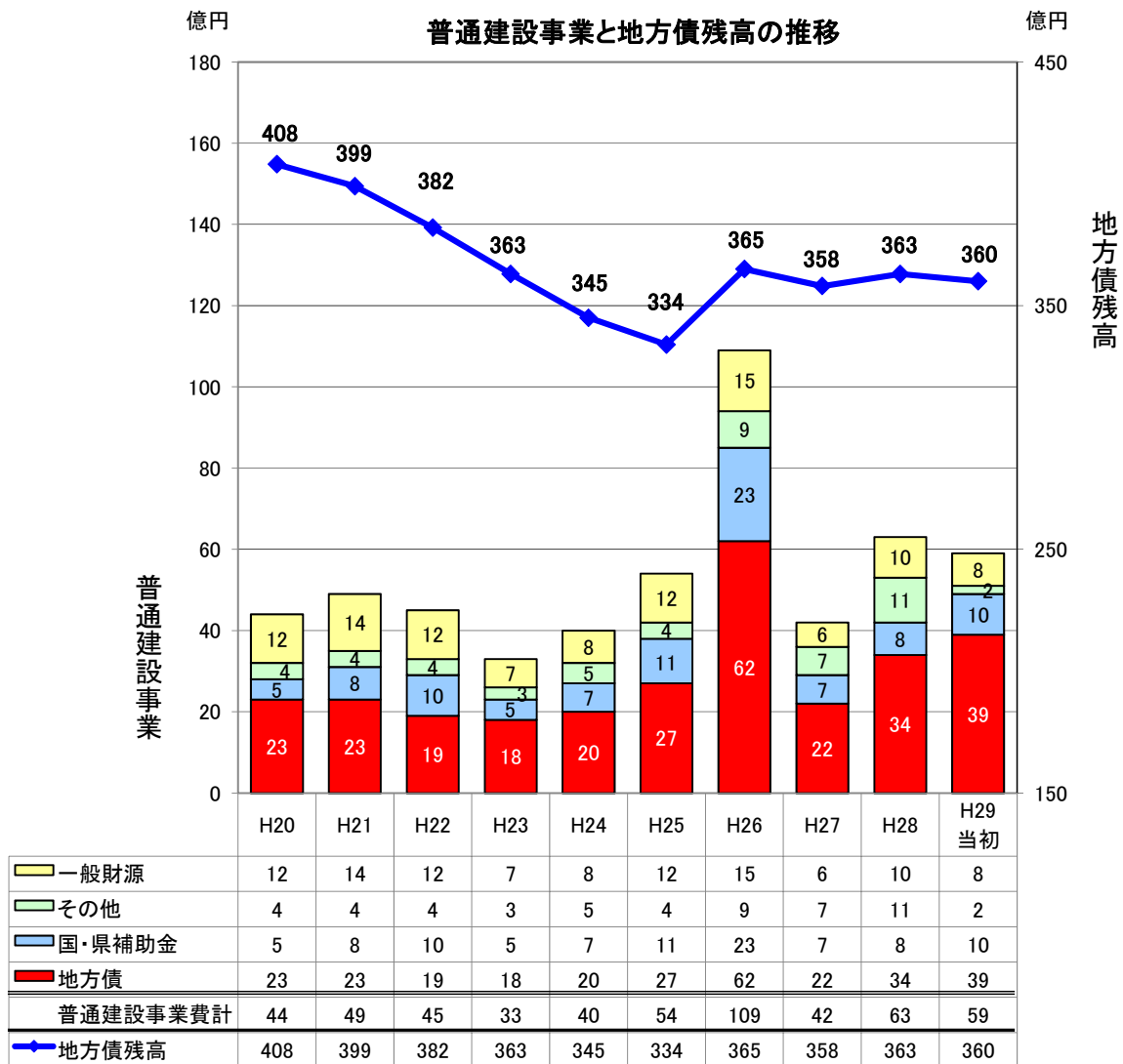
支所に要する経費を含んだ通減方法・・・平成26～28年度の基準財政需要額(一本算定)に「支所に要する経費」を加算。
 消防費・清掃費に要する経費を含んだ通減方法・・・平成27～29年度の基準財政需要額(一本算定)に「消防費・清掃費に要する経費」を加算。
 保健衛生費等に要する経費を含んだ通減方法・・・平成28～30年度の基準財政需要額(一本算定)に「保健衛生費等に要する経費」を加算。
 基準財政需要額の算定替数値と一本算定数値の差に通減率を乗じ、一本算定に加算する。

(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について、平成20年度から平成28年度までの決算額の平均はそれぞれ、総額ベースで約53.2億円、一般財源ベースで約10.7億円、地方債の発行額が約27.5億円となっています。

今後も、道路や橋りょう、河川等の社会インフラの更新・改良経費の増加が見込まれ、市税や交付税等の一般財源の投入が必要となり、財政面では現在よりも厳しい状況となります。

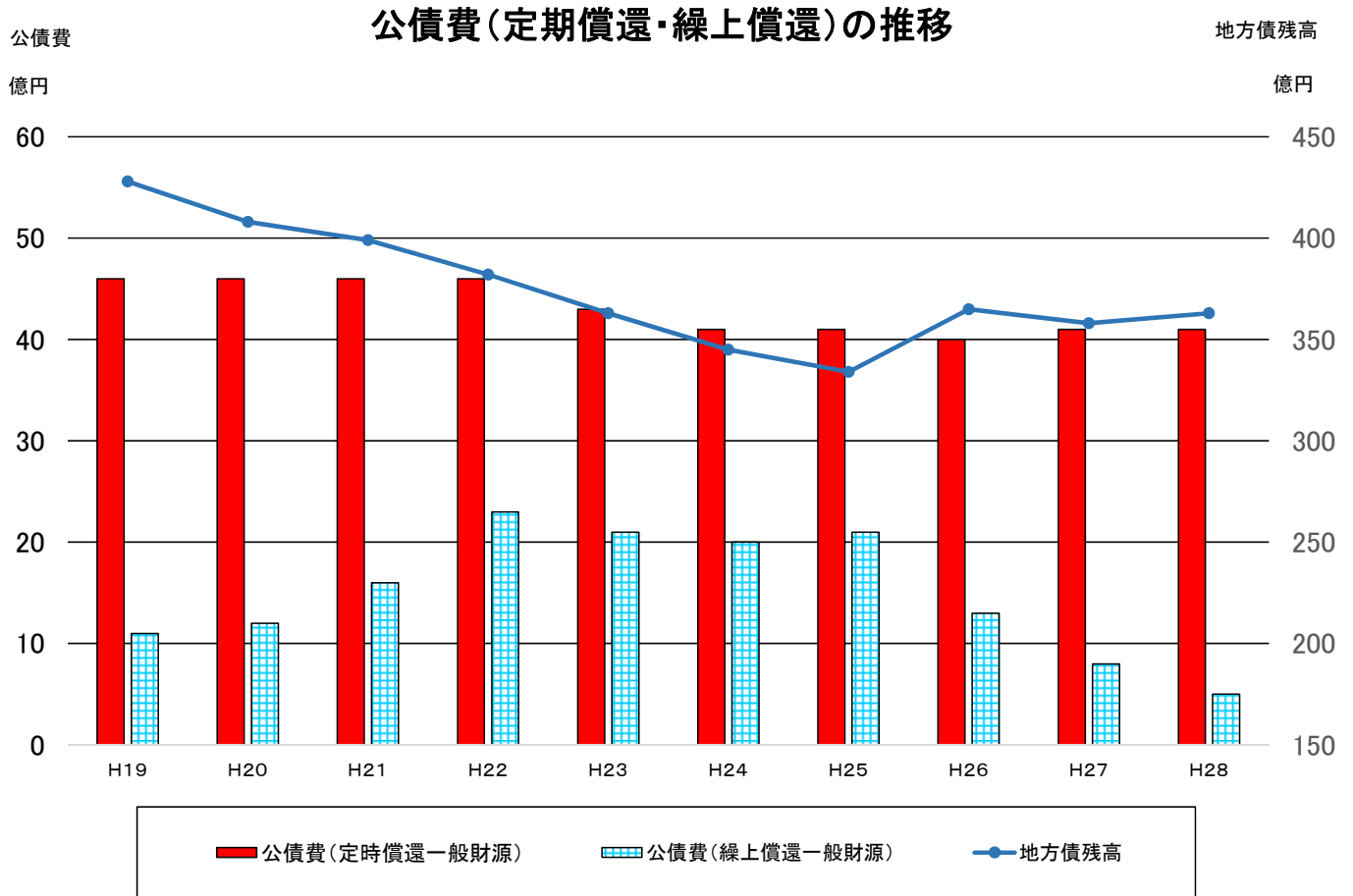
このような中、道路整備計画の推進、認定こども園や、看護専門学校及び健康センターミルネの整備、防災行政無線のデジタル化など、重要課題の実施に向けては、限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。



(3) 公債費の推移

公債費については、過去に発行した地方債により歳出に占めるその割合が高い状況ではありますが、平成 17 年度から平成 29 年度の間約 188 億円の繰上償還を実施し、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

今後も、適切に地方債の発行を管理し地方債残高と公債費を縮小するための取り組みを継続していきます。



(4)人件費の推移

人件費は平成17年度以降の勸奨退職者の増加等により縮小し、職員給は大きく減少しています。

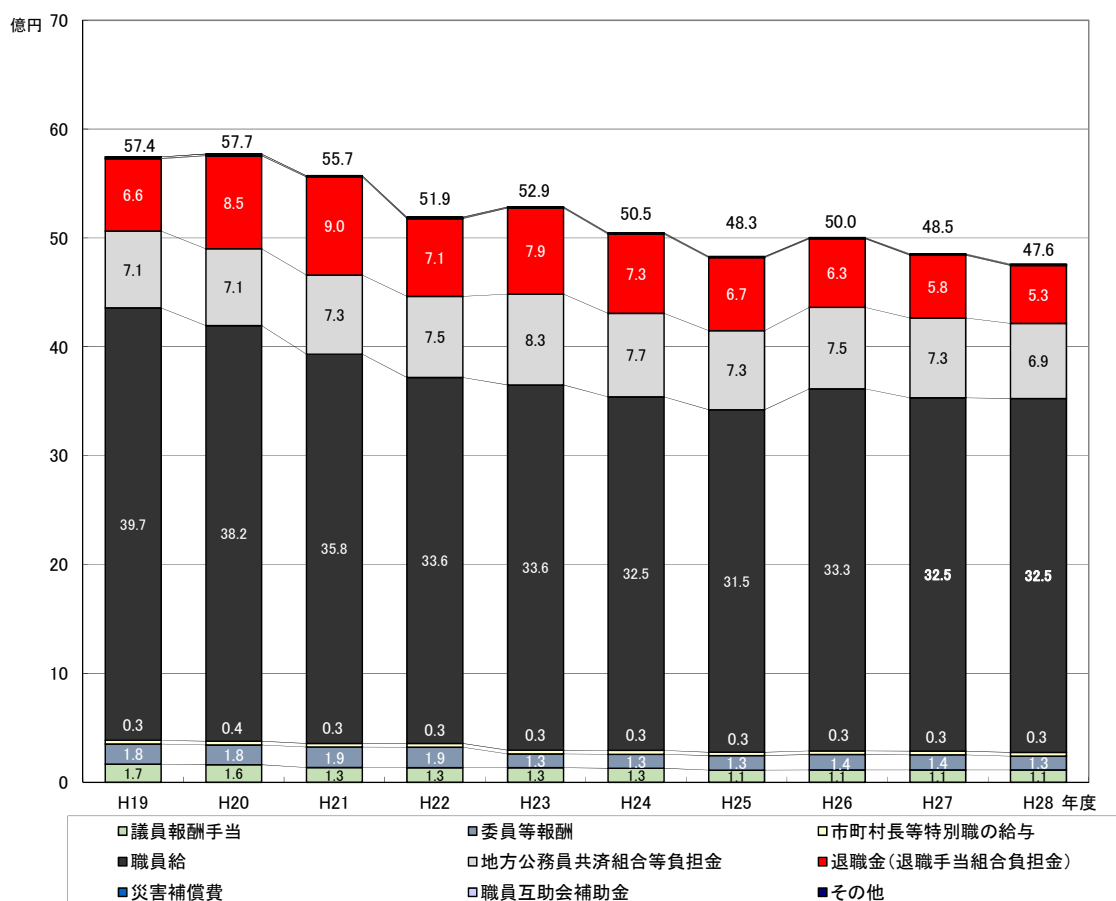
退職金（退職手当組合負担金）については、退職勧奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、増加する傾向にあります。（平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上納付を実施）

平成23年度は地方公務員共済組合負担金率の改正、並びに退職手当組合負担金が退職者の増加と負担金率の改正により増加しています。

また、平成26年度は臨時特例（※注）による減額が終了したこと、給与改定により基本給が増額したこと、及び災害等により時間外勤務手当が増額したことにより、増加しています。

（※注）国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処するため、国家公務員の人件費を削減する臨時特例措置に準じた給与の減額措置

人件費の推移



2 過去10年間の決算状況

平成19～28年度の決算規模(表1)は、歳入の平均が382.9億円、歳出の平均が357.0億円、実質収支では平均が17.8億円の黒字、実質単年度収支では、平成26年度・28年度が赤字となっていますが、平均では14.3億円の黒字、累積額が143.1億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

しかし、歳入では、市税(表2)が税源移譲された平成19年度の83.8億円を最高に、地価の下落や景気の低迷、団塊の世代の退職等で年々減少傾向にあります。最近では底堅く推移し、平成28年度は78.1億円となっています。

一方、地方交付税は、市税の減少に伴う要因もあり増加し、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、平成28年度が138.5億円となり、平成19年度と比較して9.6億円増加しています。しかし、平成27年度から平成31年度までの5年間で合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減し、平成32年度からは一本算定となるため、今後は減少していくことが見込まれます。

また、歳出(表4)では、人件費が平成19年度で57.4億円、平成28年度が47.6億円で9.8億円の減少(うち職員給与では、39.7億円が32.5億円となり、7.2億円の減少)、公債費でも、繰上償還の実施により総額で減額となっており、経常分についても、平成19年度の48.3億円が平成28年度に42.1億円となり、6.2億円減少しています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成19年度の977.3億円が、平成28年度に760.9億円となり、216.4億円の縮減となっています。一方で、特別会計を含む基金残高では、155.5億円が149.2億円となり6.3億円の減額となっています。

表1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】<総額ベース>

(単位:億円)

区分	年度											単純累計 H19～H28	平均
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			
歳入 ①	340.8	342.1	377.1	376.0	364.9	355.7	382.6	466.4	410.1	412.9	3,828.6	382.9	
歳出 ②	325.6	324.7	355.3	355.4	343.8	334.2	357.7	419.5	367.7	386.5	3,570.4	357.0	
形式収支 ③=①-②	15.2	17.4	21.8	20.6	21.1	21.5	24.9	46.9	42.4	26.4	258.2	25.8	
翌年度繰越財源 ④	2.7	7.1	7.3	3.5	4.9	2.6	9.1	25.2	9.8	8.5	80.7	8.1	
実質収支 ⑤=③-④	12.5	10.3	14.5	17.1	16.2	18.9	15.8	21.7	32.6	17.9	177.5	17.8	
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	0.9	△2.2	4.2	2.6	△0.9	2.7	△3.2	5.9	10.9	△14.7	6.2	0.6	
財政調整基金積立金⑦	0.2	0.9	0.2	0.2	5.6	0.2	0.2	0.2	4.1	0.1	11.9	1.2	
繰上償還金 ⑧	10.6	12.5	16.1	22.8	20.8	20.6	20.8	13.0	8.4	4.7	150.3	15.0	
財政調整基金取り崩し額 ⑨	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	0.0	0.0	25.3	2.5	
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	6.7	10.8	20.5	25.6	25.5	23.5	17.8	△0.8	23.4	△9.9	143.1	14.3	

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H19~H28	平均
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
市税(A)	83.8	82.9	78.1	76.6	76.6	76.3	76.5	77.5	76.3	78.1	782.7	78.3
譲与税・交付金等(B)	16.1	15.6	14.6	14.4	13.7	12.4	12.9	13.2	18.4	16.7	148.0	14.8
普通交付税①	107.3	114.3	114.3	117.9	122.0	120.7	122.3	122.1	119.2	112.6	1,172.7	117.3
特別交付税②	11.8	12.6	13.1	13.9	14.4	14.2	13.9	20.0	15.1	15.7	144.7	14.5
臨時財政対策債③	9.8	9.2	14.2	21.6	15.2	15.0	15.0	14.5	13.0	10.2	137.7	13.8
小計(C) = (①+②+③)	128.9	136.1	141.6	153.4	151.6	149.9	151.2	156.6	147.3	138.5	1,455.1	145.5
合計(A)+(B)+(C)	228.8	234.6	234.3	244.4	241.9	238.6	240.6	247.3	242.0	233.3	2,385.8	238.6

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H19~H28
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
繰上償還の効果額(公債費削減額 <元金及び利子>)	9.0	9.2	9.3	10.3	9.3	10.0	10.9	11.8	13.0	14.0	106.8
合併特例債交付税算入額	3.0	4.2	6.0	7.9	9.4	10.7	11.7	13.2	15.7	16.5	98.3
合計	12.0	13.4	15.3	18.2	18.7	20.7	22.6	25.0	28.7	30.5	205.1

表4 市債・基金残高、人件費等の推移

(単位:億円、%)

区分	年度										H28-H19	増減率 H19年度比
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
人件費	57.4	57.7	55.7	51.9	52.9	50.5	48.3	50.0	48.5	47.6	△ 9.8	△ 17.1
うち職員給	39.7	38.2	35.8	33.6	33.6	32.5	31.5	33.3	32.5	32.5	△ 7.2	△ 18.1
公債費	59.0	60.8	64.1	70.4	66.1	63.7	64.4	54.8	50.7	46.8	△ 12.2	△ 20.7
うち経常経費(繰上償還を除く)	48.3	48.3	47.7	47.6	45.2	43.2	43.2	41.8	42.3	42.1	△ 6.2	△ 12.8
市債残高(全会計)	977.3	933.3	909.8	879.6	847.6	811.6	784.7	795.6	772.5	760.9	△ 216.4	△ 22.1
うち市債残高(普通会計)	428.3	408.4	398.8	382.2	363.3	345.2	334.2	365.3	357.9	363.2	△ 65.1	△ 15.2
基金残高(全会計)	155.5	150.2	139.7	154.5	162.2	169.4	174.7	153.6	146.3	149.2	△ 6.3	△ 4.1
うち基金残高(普通会計)	132.9	133.4	127.7	141.3	149.0	155.0	159.6	140.0	140.9	142.4	9.5	7.1
うち財政調整基金残高	59.3	60.2	60.4	60.5	66.1	66.4	66.6	46.8	50.9	51.0	△ 8.3	△ 14.0

表5 健全化判断比率

(単位:%)

区分	年度										
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
実質公債費率(算定替3年平均)	16.0	16.3	15.5	14.6	13.1	11.2	9.9	8.4	6.8	6.4	
将来負担比率	110.5	112.0	111.7	85.8	58.7	34.0	12.0	26.1	18.5	15.9	

3 財政収支見通し(財政計画) <資料(1)~(4)>

(1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の遞減措置並びに平成32年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持し、将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、国が毎年度策定する地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

(2)財政収支見通し策定における前提条件 <資料(1)・資料(2)>

財政収支見通し策定期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間です。

歳入歳出の積算については、平成28年度決算額及び平成29年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画等を基に計上し、今後想定される大きな事業等の経費も計上しています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

なお、消費税については、平成31年10月に税率10%へ引き上げられるものとして算定しています。 ※前提条件の前年度変更内容は、<資料(1)>を参照してください。

【歳入】

地方税(市税)については、平成29年度決算見込み額をベースとする算定基準に変更しています。平成30年度以降は市民税(個人)については毎年度の推計人口を乗じて算出し、市民税(法人)は平成31年10月からの交付税原資化の拡充に伴う標準税率引き下げを見込んでいます。固定資産税は評価替え(H30・33・36)を見込み、その結果、H29~H37の9年間の累計比較では、前年度比25億3,000万円の増収を見込んでいます。(※以後、前年度比の値はH29~H37の9年間の累計比較によるものとします。)

地方交付税は、昨年度の収支見通しと同様に普通交付税に支所に要する経費、消防費・清掃費に要する経費、保健衛生費等に要する経費をそれぞれに見込んでいます。

基準財政収入額については、市税の増収を見込んだため増収となっています。臨時財政対策債は、制度が継続されると想定して見込んでいます。

結果、臨時財政対策債を含む地方交付税等では、前年度比35億3,800万円の減収を見込んでいます。

税交付金は、平成29年度決算見込み額をベースとし、前年度比4,900万円の増収を見込んでいます。

なお、地方消費税交付金は平成31年10月に消費税率が10%になることを前提として、引上げ後の増収を見込んでいます。

その他の収入については、平成28年度決算による繰越金の確定により、前年度比21億8,800万円の増収を見込んでいます。

【歳出】

扶助費・維持補修費・物件費は、平成30年度以降を平成29年度決算見込み額に一般財源比率（過去5カ年平均）を乗じ、合わせて各年度において想定される事業費を見込んでいます。なお、扶助費には人口の減少率を見込んでいます。

公債費は、前年度比2億8,000万円の減額を見込んでいます。

投資的経費は、各事業計画の見直しや今後想定される新たな事業を見込み、事業費総額としては増額となっていますが、基金の取崩しや起債の借入れを見込んだ結果、前年度比25億1,600万円の減額となっています。

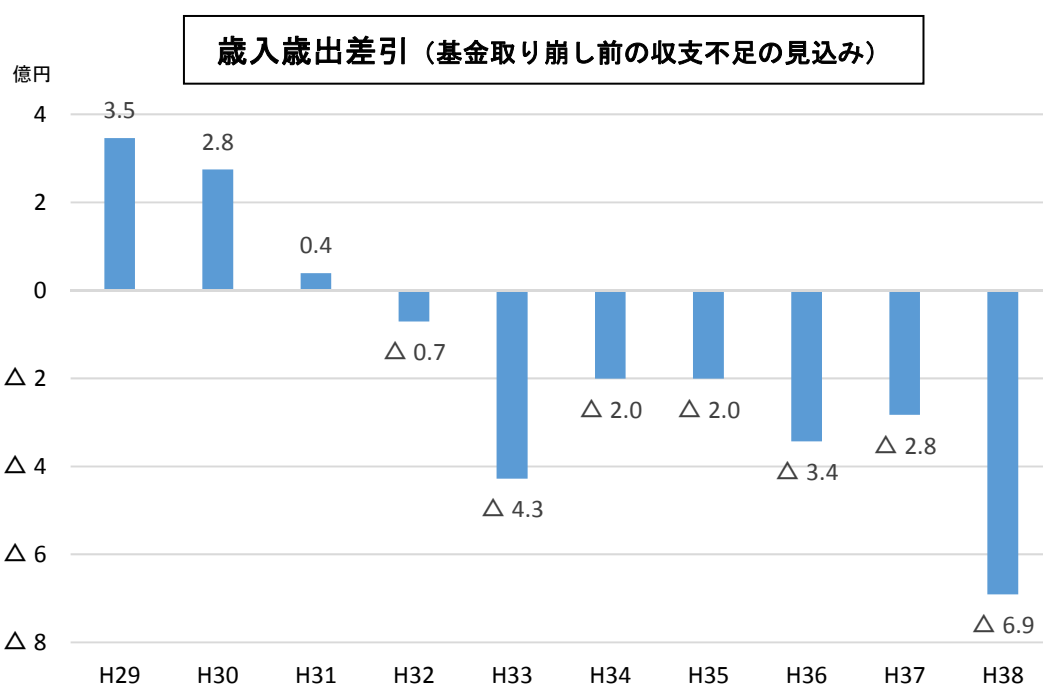
補助費等は、前年度比9,500万円の減額を見込み、繰出金についても、1億2,400万円の減額を見込んでいます。

(3) 財政状況の見通し <資料(3)>

① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H29～H38の10年間）が2,238億9,800万円、また歳出累計額が2,254億5,800万円となり、10年間の収支の単純累計額では、15億6,000万円の赤字となります。

単年度では平成32年度以降で収支不足となり、平成38年度までに累計22億2,000万円の赤字が見込まれます。

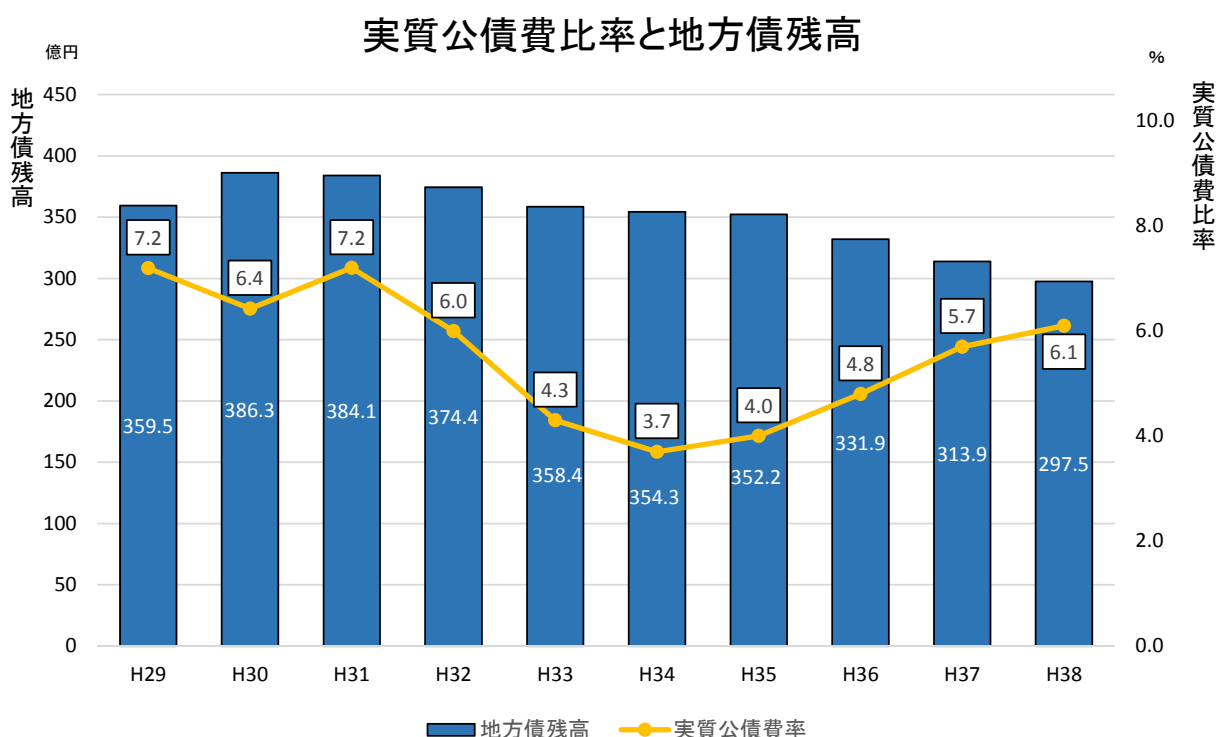


② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回っており、平成29年度以降も10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

また、地方債残高については、合併特例債の発行や健康センターミルネ整備などによる借入額の増加により平成30年度の386億3,000万円をピークとし、その後なだらかに減少して、平成38年度では297億4,500万円となる見込みです。

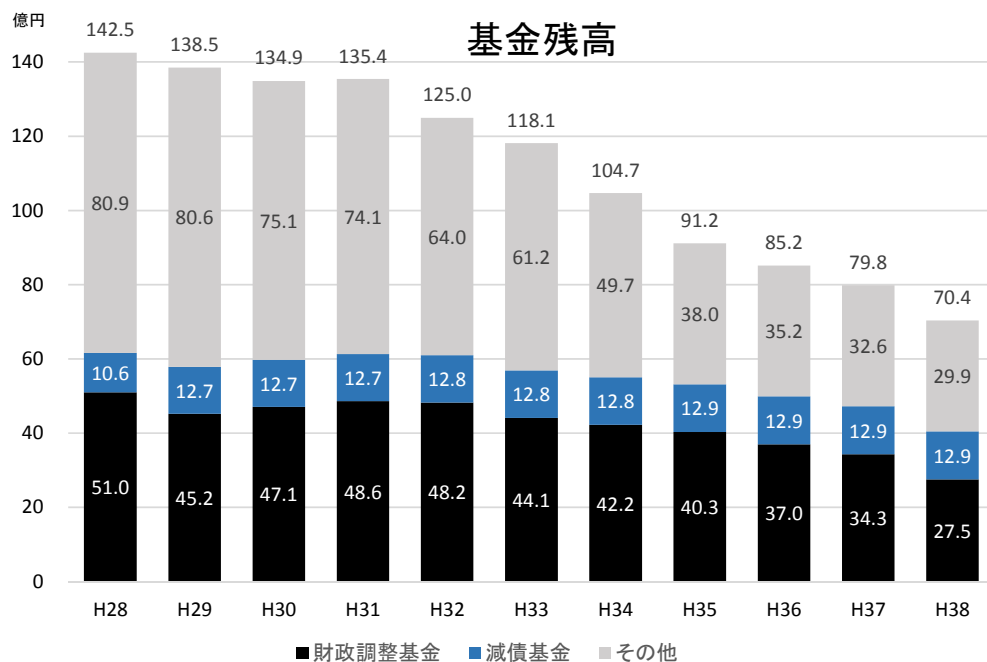


③ 基金残高

基金残高については、平成28年度の142億4,800万円に対し、平成38年度は70億3,700万円を見込み、72億1,100万円の減額となる見込みです。

財政調整基金では、平成28年度の51億200万円に対し、平成38年度は27億5,200万円になる見込みであり、平成32年度以降の赤字分の補てん等により、23億5,000万円の減額を見込んでいます。

その他の基金では、平成28年度の80億8,800万円に対し、平成38年度は29億9,100万円になる見込みであり、今後想定される新たな事業の財源として取崩しを予定し、50億9,700万円の減額を見込んでいます。



(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難であり、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、一定条件下での算定とし、長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、平成32年度には収支不足が起こり、平成33年度以降も引き続き財政調整基金の取崩しが必須となる見込みです。

しかし、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支が大幅に悪化する恐れもあります。

今後も、収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、財政健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、平成28年3月に策定した第3次丹波市行政改革アクションプランに基づいて実行することが必要です。

資料1 平成29年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成28年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H28財政収支見通し	H29財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H29～37 増減額 (累計)	H29～37 増減額 (単年度平均)
人口推計	・丹波市人口ビジョンを基本に、今後における少子化対策や人口減少対策等のさまざまな施策の効果を鑑み、『2060年に5万人』を指標として見直し人口推計により算出する H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度 H35年度 H36年度 H37年度 推計人口 66,397人 65,545人 64,693人 63,841人 62,136人 61,706人 61,276人 60,846人 60,416人 59,988人	・丹波市人口ビジョンを基本に、過去の増減率等により算出する。 H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度 H35年度 H36年度 H37年度 H38年度 推計人口 63,280人 62,590人 61,900人 61,210人 60,541人 59,872人 59,203人 58,534人 57,864人 57,206人		
地方税	・平成28年度は決算見込み ・平成29年度以降は平成28年度数値を基に、以下のとおり算出 市民税(個人)は上記の人口推計伸び率を乗じる 市民税(法人)は平成31年10月、交付税原資化の拡充に伴う標準税率引下げ(9.7%→6.0%)を見込む(県記載要領に基づく) 固定資産税は固定資産の評価替え(平成30・33・36年度)を見込む(県記載要領に基づく)	・平成29年度は決算見込み。 ・平成30年度以降は平成29年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税(個人)は、上記の人口推計伸び率を乗じる。 市民税(法人)は、平成31年10月、交付税原資化の拡充に伴う標準税率引下げ(9.7%→6.0%)を見込む。 ※県記載要領に基づく 固定資産税(家屋の新造分を除く)は、固定資産の評価替えを平成30・33・36年度に見込む。 ※県記載要領に基づく	2,530	281
地方交付税等	・平成28年度は決算見込み ・平成29年度以降は平成28年度数値を基に、以下のとおり算出 【普通交付税】 一般算定に段階的に加算される需要額はつぎのとおり見込む 支所費は、平成28年度以降は12.3億円(H28決定数値)を見込む 消防費・清掃費の見直し項目は、平成28年度2.2億円、平成29年度以降は2.6億円を見込む 保健衛生費等の見直し項目は、平成28年度1.4億円、平成29年度以降は6.3億円を見込む 平成28年度は27年国調人口により算出のため以降平成32年度まで見直しなしとし、平成33年度以降の5年間は推計人口で見込んだ32年度国調人口で見込む 平成29年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、平成28年度発行可能額と同額で見込む 【特別交付税】 地方交付税総額に占める割合が段階的に引下げになることは廃止され、今後も6%が維持されることになったことを見込む 【臨時財政対策債】 平成28年度は決算見込み 平成29年度以降は制度が継続されるものとして見込む。 平成29年度:10.04億円、平成30年度:10.53億円、平成31年度:10.66億円、平成32年度以降:10.86億円	・平成29年度は決算見込み。 ・平成30年度以降は平成29年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 一般算定に段階的に加算される需要額はつぎのとおり見込む。 支所費は、平成29年度以降は12.5億円(H29決定数値)を見込む。 消防費・清掃費の見直し項目は、平成29年度以降に2.6億円を見込む。 保健衛生費等の見直し項目は、平成29年度に4.9億円、平成30年度以降は6.3億円を見込む。 人口により算出される項目は、平成32年度までは27年国調のため見直しなしとし、平成33年度からの5年間は推計人口で見込んだ32年度国調人口で見込み、平成38年度は推計人口で見込んだ37年度国調人口で見込む。 平成30年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、平成30年度予算額で見込む。 【特別交付税】 地方交付税総額に占める割合が段階的に引下げになることは廃止され、今後も6%が維持されることとして14.5億円を見込む。 【臨時財政対策債】 平成29年度は決算見込みとし、平成30年度以降は制度が継続されるものとして見込む。	▲ 3,538	▲ 393
地方譲与税	・平成28年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成29年度以降は平成28年度決算見込み額と同額を見込む	・平成29年度は決算見込み。(12月補正時点) ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額と同額を見込む。	▲ 53	▲ 6
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	・平成28年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成29年度以降は平成27年度決算見込み額と同額を見込む	・平成29年度は決算見込み。(12月補正時点) ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額と同額を見込む。	96	11
税交付金	・平成28年度は決算見込み(9月補正時点) ・平成29年度以降は平成28年度決算見込み額を基に、地方消費税交付金を平成31年10月以降消費税10%で見込み、その他は同額を見込む	・平成29年度は決算見込み。(12月補正時点) ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に見込み、地方消費税交付金については、平成31年10月に消費税率が10%となることを前提として消費税引上げ後の増収を見込む。	49	5
歳計剰余金処分額	・前年度の収支に黒字がある場合に計上	・変更なし	▲ 3,613	▲ 401
その他の収入	・使用料、手数料、財産収入、繰越金等に加え、諸収入(中小企業経営改善資金預託金元金収入4億円)を見込む	・変更なし	2,188	243
歳入計			▲ 2,341	▲ 260
人件費	・平成27年度決算数値(一般財源ベース)を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。 議員定数20名 特別職給与は「その他」で見込む 職員数は平成28年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出	・平成28年度決算数値(一般財源ベース)を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。 議員定数20名 特別職給与は「その他」で見込む。 職員数は平成29年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、平成29年度から平成31年度まで任期付職員の採用を見込む。	▲ 633	▲ 70
扶助費	・平成28年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成29年度以降は平成28年度決算見込み額を基に、毎年1%増を見込む	・平成29年度は決算見込み(12月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に、人口の増減率を乗じて見込む。 ・平成32年度から3歳～5歳児の保育料無償化による特定財源増による扶助費の減額を見込む。	▲ 456	▲ 51
公債費	・平成28年度は決算見込み(繰上償還予定 平成28年度:5億円) ・平成29年度以降は繰上償還(平成29年度:5億円)を見込む ・臨時財政対策債は全額発行することとする ・合併特例債は平成31年度までに限度額全額発行することとする	・平成29年度は決算見込みとし、繰上償還実施額は5.5億円の実績を見込む。 ・平成30年度以降において繰上償還は実施しないとして見込む。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特例債は平成31年度までに限度額全額発行として見込む。	▲ 280	▲ 31
投資的経費	【事業内容】 平成28年度は決算見込み(9月補正時点+平成28年度繰越分) 平成29年度以降は以下のとおり ○合併特例債の主な事業:水道施設統合整備、学校施設整備事業、広域道路ネットワーク事業、テレビ難視聴解消事業、一般廃棄物処理施設整備事業、幼保一元化事業、地域医療総合支援センター整備事業、看護専門学校施設整備事業 ○合併特例債以外の事業:橋りょう長寿命化事業、市営住宅長寿命化、防災行政無線整備事業、非常備防災整備事業、常備防災整備事業、道路維持修繕事業、道路舗装事業、辺地対策道路整備等、河川改良事業、学校施設整備事業(H31以降)、統合病院周辺道路整備事業、一般廃棄物処理施設解体事業 ○その他単独の事業:公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費】 H28:97億、H29:67億、H30:84億、H31:50億、H32:26億、H33:23億、H34:25億、H35:24億、H36:23億、H37:23億 H28～H37の総額442億(一般財源ベースでは117億) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合含む) H16～H31】 427.4億円(ハード事業発行限度額389.4億円+基金積立分38億円) H16～H27実績値 263.9億円、H28繰越分(予定額) 11.5億円、H29～H31(予定額) 114.0億円	【事業内容】 平成29年度は決算見込み。(12月補正時点+前年度繰越分) 平成30年度以降は以下のとおり ○合併特例債の主な事業:一般廃棄物処理施設整備事業、幼保一元化事業、広域道路ネットワーク事業、学校教育施設整備事業、テレビ難視聴解消事業、看護専門学校施設整備事業、健康センター「ミルネ」整備事業、小中学校空調整備事業 ○合併特例債以外の主な事業:橋りょう長寿命化事業、市営住宅長寿命化、防災行政無線整備事業、非常備防災整備事業、常備防災整備事業、辺地対策道路整備等、河川改良事業(補助分はH31年度で終了とする)、学校施設整備事業(H32以降)、統合病院周辺道路整備事業、一般廃棄物処理施設解体事業 等 ○その他今後見込まれる主な事業:観光拠点整備事業、水分子資料館リニューアル事業、農の学校整備事業、市民プラザ整備事業、シティプロモーション推進事業、廃校活用事業、庁舎建設事業、農泊施設整備事業、中学校統合整備事業、日赤跡地の土地購入費 【総額ベースの事業費】 H29～H38の総額 482億(一般財源ベースでは81.8億) H29:81.6億、H30:85.4億、H31:52.5億、H32:52.6億、H33:37.9億、H34:52.9億、H35:53.6億、H36:23.7億、H37:22億、H38:19.9億 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合含む) H16～H31】 ハード事業発行限度額389.4億円+基金積立分38億円=427.4億円 ハード事業分H16～H28実績値 338.8億円、H29繰越分(予定額) 6.9億円、H29～H31(予定) 43.7億円	▲ 2,516	▲ 280
維持補修費	・平成28年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成29年度以降は平成28年度決算見込み額を基に、消費税を平成31年10月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	・平成29年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に、平成31年10月から消費税10%で見込む。(県記載要領に基づく) ・平成30年度以降にクリーンセンター長期包括による補修費の減額分を見込む。	▲ 703	▲ 78
物件費	・平成28年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成29年度以降は平成28年度決算見込み額を基に、消費税を平成31年10月から10%で見込む(県記載要領に基づく)	・平成29年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に、平成31年10月から消費税10%で見込む。(県記載要領に基づく) ・平成30年度以降の新たな事業のランニングコストを見込む。 ・平成31年度にオープンする診療所の指定管理委託料を見込む。 ・平成30年度、31年度のクリーンセンター長期包括管理運営委託料について、篠山清掃センター基幹改良工事による山南処理分の増加を見込む。 ・平成32年度以降に非常勤一般職員のボーナス分を見込む。	▲ 922	▲ 102
補助費等	・平成28年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる ・平成29年度以降は平成28年度決算見込み額を基に、また上下水道事業の収支計画も考慮して見込む	・平成29年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成30年度以降は平成29年度決算見込み額を基に、また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。 ・平成31年度に日赤解体費用にかかる負担金分を見込む。	▲ 95	▲ 11
積立金	・平成28年度は予算ベースで積立て、取崩す ・平成29年度以降は以下のとおり見込む 【積立】庁舎整備事業基金:毎年1.5億 学校等整備基金:毎年0.5億円 情報基盤整備基金:毎年1億円 【取崩】一般廃棄物処理施設整備基金:H32年度に0.5億円、H33年度に13百万円、H34年度に1.53億円 学校等整備基金:H32年度に3億円 交通安全基金:H29年度に3百万円、H30年度以降毎年1百万円 地域振興基金:H29年度に5億円、H30年度に5億円、H31年度以降は毎年4.5億円 情報基盤整備基金:H33～35年度に毎年2億円	・平成29年度は決算見込みベースで積立て、取崩すとして見込む。 ・平成30年度以降の主な積立、取崩は以下のとおり見込む 【積立】庁舎整備事業基金:H30～H33まで毎年2億円、H34に1億円 学校等整備基金:毎年0.4億円 情報基盤整備基金:毎年0.8億円 【取崩】庁舎整備事業基金:H32に6億円、H34、35の各年に7億円 一般廃棄物処理施設整備基金:H30に2億円、H32に0.5億円、H33に0.13億円 H34に0.89億円 学校等整備基金:H30に0.11億円、H31に0.42億円、H32に2.9億円 地域振興基金:H30に約5億円、H31以降の各年に約4億円 情報基盤整備基金:H30に2.6億円、H33～35の各年に2億円	▲ 731	▲ 81
繰出金	・平成27年度は決算見込み ・平成28年度以降は下水道会計法適化に伴い、下水道会計への繰出金は補助費で計上する	・平成29年度は決算見込み。 ・変更なし	▲ 124	▲ 14
その他	・平成27年度は決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・特別職給与を見込む	・平成29年度は決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・変更なし	1,080	120
歳出計			▲ 5,380	▲ 598

資料2 【本表】増減額 昨年度との比較(H29財政収支見直し-H28財政収支見直し)

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	29~37計
地方税	193	204	215	291	303	315	325	337	347	2,530
地方交付税等	△ 730	△ 254	△ 261	△ 197	△ 262	△ 328	△ 361	△ 493	△ 652	△ 3,538
うち臨財債発行可能額	△ 30	△ 59	△ 72	△ 79	△ 79	△ 79	△ 79	△ 79	△ 79	△ 635
地方譲与税	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 53
地方特例交付金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	96
税交付金	39	39	△ 126	△ 123	44	44	44	44	44	49
うち地方消費税交付金	16	16	△ 149	△ 146	21	21	21	21	21	△ 158
歳計剰余金処分量	△ 1,861	△ 1,642	△ 150	39	0	0	0	0	0	△ 3,614
その他の収入	1,388	100	100	100	100	100	100	100	100	2,188
うち土地売却収入	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 54
歳入計	△ 966	△ 1,548	△ 217	115	190	136	113	△ 7	△ 156	△ 2,341
人件費	59	61	98	△ 137	△ 140	△ 144	△ 161	△ 134	△ 135	△ 633
扶助費	42	55	43	△ 68	△ 80	△ 93	△ 106	△ 118	△ 131	△ 456
公債費	△ 76	14	△ 37	△ 8	13	△ 23	18	△ 24	△ 158	△ 280
投資的経費	△ 245	△ 434	△ 363	117	△ 137	△ 333	△ 329	△ 344	△ 450	△ 2,516
維持補修費	△ 25	△ 92	△ 88	△ 83	△ 83	△ 83	△ 83	△ 83	△ 83	△ 703
物件費	△ 346	△ 349	△ 145	△ 4	0	0	△ 4	△ 37	△ 37	△ 922
補助費等	144	△ 138	△ 54	△ 168	46	27	20	△ 12	40	△ 95
うち水道会計(法適用)	180	△ 72	△ 17	△ 28	299	298	297	297	294	1,548
うち下水道会計(法適用)	△ 115	△ 325	△ 497	△ 364	△ 400	△ 419	△ 426	△ 457	△ 406	△ 3,409
うち一部事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	512	△ 625	△ 61	35	17	△ 81	△ 179	△ 178	△ 171	△ 731
基金利子分等	943	196	14	15	17	△ 81	△ 179	△ 179	△ 171	575
歳計剰余金処分量の1/2	△ 431	△ 821	△ 75	20	0	0	0	1	0	△ 1,306
繰出金	△ 9	△ 10	△ 12	△ 13	△ 14	△ 15	△ 16	△ 17	△ 18	△ 124
うち下水道会計(法非適用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち国保会計	△ 95	△ 96	△ 97	△ 198	△ 99	△ 100	△ 100	△ 102	△ 103	△ 990
うち介護会計	△ 7	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 59
その他の	120	120	120	120	120	120	120	120	120	1,080
歳出計	175	△ 1,398	△ 498	△ 209	△ 257	△ 624	△ 719	△ 826	△ 1,023	△ 5,380
歳入歳出差引A	△ 1,142	△ 150	281	324	447	760	832	819	867	3,038
基金取崩額B	△ 500	0	△ 242	△ 324	△ 447	△ 760	△ 832	△ 819	△ 867	△ 4,791
再差引(A+B)C	△ 1,642	△ 150	39	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	△ 1,642	△ 150	39	0	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	△ 0.6	6.5	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立基金残高	803	△ 380	△ 185	△ 359	161	261	270	968	1,720	
うち財政調整基金	△ 1,026	△ 1,847	△ 1,683	△ 1,340	△ 895	△ 135	699	1,523	2,395	
うち減債基金	708	710	712	714	717	719	721	723	725	
その他の基金	1,121	757	786	267	339	△ 323	△ 1,150	△ 1,278	△ 1,400	
地方債残高	△ 3,803	△ 3,403	△ 2,982	△ 1,146	324	2,969	5,655	6,361	7,095	
実質公債費比率(3力年平均)	△ 1.5	△ 0.2	0.5	0.9	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.2	
標準財政規模(臨財債発行可能額含み)	△ 759	△ 467	△ 322	△ 280	△ 434	△ 408	△ 453	△ 564	△ 635	
経常収支比率	△ 2.3	△ 3.9	△ 2.5	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.3	△ 4.2	△ 4.1	

資料3 【本表】財政計画（普通会計一般財源ベース）H29財政収支見直し

（単位：百万円）

	H28決算	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	29～37計	H38	29～38計
地方税	7,808	7,775	7,639	7,616	7,477	7,363	7,358	7,352	7,241	7,234	67,055	7,228	74,283
地方交付税等	13,901	13,129	13,416	13,275	13,088	12,362	12,152	11,894	11,541	11,178	112,035	10,301	122,336
うち臨財債発行可能額	1,020	1,023	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	9,079	1,007	10,086
地方譲与税	347	341	341	341	341	341	341	341	341	341	3,069	341	3,410
地方特例交付金													
交通安全対策特別交付金	41	44	44	44	44	44	44	44	44	44	396	44	440
税交付金	1,279	1,345	1,345	1,345	1,512	1,679	1,679	1,679	1,679	1,679	13,942	1,679	15,621
うち地方消費税交付金	1,086	1,135	1,135	1,135	1,302	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	12,052	1,469	13,521
歳計剰余金処分額	0		346	275	39	0	0	0	0	0	660	0	660
その他の収入	4,096	2,324	536	536	536	536	536	536	536	536	6,612	536	7,148
うち土地売却収入	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45	5	50
歳入計	27,472	24,958	23,667	23,432	23,037	22,325	22,110	21,846	21,382	21,012	203,769	20,129	223,898
人件費	4,535	4,563	4,505	4,537	4,209	4,236	4,159	4,143	4,113	4,125	38,590	4,121	42,711
扶助費	1,604	1,567	1,592	1,592	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	13,709	1,493	15,202
公債費	4,530	4,793	4,512	4,653	4,605	4,588	4,547	4,452	4,256	3,894	40,300	3,734	44,034
投資的経費	1,185	973	984	790	1,120	895	749	746	736	697	7,690	491	8,181
維持補修費	509	504	446	450	455	455	455	455	455	455	4,130	455	4,585
物件費	3,570	3,377	3,433	3,637	3,778	3,782	3,782	3,777	3,745	3,745	33,056	3,745	36,801
補助費等	4,388	4,519	4,158	4,158	3,966	3,820	3,719	3,652	3,577	3,518	35,087	3,398	38,485
うち水道会計（法適用）	869	518	365	420	409	398	394	390	388	383	3,665	380	4,045
うち下水道会計（法適用）	2,266	2,019	1,689	1,438	1,497	1,357	1,263	1,201	1,130	1,077	12,671	962	13,633
うち一部事務組合	135	130	130	130	130	130	130	130	130	130	1,170	130	1,300
積立金	1,429	1,275	699	484	367	345	245	142	139	142	3,838	143	3,981
基金利子分等		1,275	526	346	347	345	245	142	138	142	3,506	142	3,648
歳計剰余金処分額の1/2		0	173	138	20	0	0	0	1	0	332	1	333
繰出金	2,420	2,480	2,502	2,531	2,554	2,578	2,602	2,626	2,651	2,665	23,189	2,679	25,868
うち下水道会計（法非適用）											0		0
うち国保会計	328	245	247	249	152	254	257	260	262	265	2,191	267	2,458
うち介護会計	959	984	1,004	1,031	1,052	1,073	1,094	1,116	1,138	1,150	9,642	1,161	10,803
その他	702	561	561	561	561	561	561	561	561	561	5,049	561	5,610
歳出計	24,872	24,612	23,392	23,393	23,108	22,753	22,312	22,047	21,726	21,295	204,638	20,820	225,458
歳入歳出差引A	2,600	346	275	39	△71	△428	△202	△201	△344	△283	△869	△691	△1,560
基金取崩額B					71	428	202	201	344	283	1,529	691	2,220
再差引（A+B）C	2,600	346	275	39	0	0	0	0	0	0		0	
歳計剰余金処分額（0が黒字の場合）	2,600	346	275	39	0	0	0	0	0	0		0	
累計（実質収支）	2,600	346	275	39	0	0	0	0	0	0		0	
実質収支比率	8.2	8.4	8.4	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
積立基金残高	14,248	13,851	13,491	13,538	12,500	11,809	10,469	9,115	8,516	7,980		7,037	
うち財政調整基金	5,102	4,520	4,707	4,859	4,824	4,410	4,222	4,034	3,704	3,432		2,752	
うち減債基金	1,058	1,267	1,270	1,273	1,276	1,279	1,282	1,285	1,288	1,291		1,294	
その他基金	8,088	8,064	7,514	7,406	6,400	6,120	4,965	3,796	3,524	3,257		2,991	
地方債残高	36,322	35,950	38,630	38,409	37,441	35,838	35,434	35,216	33,190	31,389		29,745	
実質公債費比率（3力年平均）	6.4	7.2	6.4	7.2	6.0	4.3	3.7	4.0	4.8	5.7		6.1	
標準財政規模（臨財債発行可能額含み）	21,861	21,314	21,380	21,315	21,134	20,301	20,062	19,774	19,423	19,030		18,124	
経常収支比率	88.0	84.2	84.4	86.7	85.4	87.8	88.0	88.4	89.1	88.9		91.8	

資料4 【本表】財政計画（普通会計一般財源ベース）H28財政収支見通し

(単位:百万円)

	H27決算	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	28~37計	29~37計
地方税	7,626	7,618	7,582	7,435	7,401	7,186	7,060	7,043	7,027	6,904	6,887	72,143	64,525
地方交付税等	14,721	13,603	13,859	13,670	13,536	13,285	12,624	12,480	12,255	12,034	11,830	129,176	115,573
うち臨財債発行可能額	1,300	1,020	1,053	1,066	1,079	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	10,734	9,714
地方譲与税	346	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	3,469	3,122
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	32	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	333	300
税交付金	1,456	1,306	1,306	1,306	1,471	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635	15,199	13,893
うち地方消費税交付金	1,212	1,119	1,119	1,119	1,284	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	13,329	12,210
歳計剰余金処分類			1,861	1,988	425	0	0	0	0	0	0	4,274	4,274
その他の収入	3,908	3,698	936	436	436	436	436	436	436	436	436	8,122	4,424
うち土地売却収入	16	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	110	99
歳入歳出計	28,089	26,605	25,924	25,215	23,649	22,922	22,135	21,974	21,733	21,389	21,168	232,716	206,111
人件費	4,589	4,488	4,504	4,444	4,439	4,346	4,376	4,303	4,304	4,247	4,260	43,711	39,223
扶助費	1,635	1,507	1,525	1,537	1,549	1,561	1,573	1,586	1,599	1,611	1,624	15,672	14,165
公債費	4,902	4,529	4,869	4,498	4,690	4,613	4,575	4,570	4,434	4,280	4,052	45,109	40,580
投資的経費	908	1,520	1,218	1,418	1,153	1,004	1,032	1,082	1,075	1,080	1,147	11,726	10,206
維持補修費	453	550	529	538	538	538	538	538	538	538	538	5,383	4,833
物件費	3,324	3,688	3,723	3,782	3,782	3,782	3,782	3,782	3,781	3,782	3,782	37,666	33,978
補助費等	4,536	4,601	4,375	4,296	4,212	4,134	3,774	3,692	3,632	3,589	3,478	39,783	35,182
うち水道会計(法適用)	466	242	338	437	437	437	99	96	93	91	89	2,359	2,117
うち下水道会計(法適用)	2,252	2,371	2,134	2,014	1,935	1,861	1,757	1,682	1,627	1,587	1,483	18,451	16,080
うち一部事務組合	123	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	1,300	1,170
積立金	692	954	763	1,324	545	332	328	326	321	317	313	5,523	4,569
基金利子分等		954	332	330	332	332	328	326	321	317	313	3,885	2,931
歳計剰余金処分類の1/2		0	431	994	213	0	0	0	0	0	0	1,638	1,638
繰出金	2,301	2,466	2,489	2,512	2,543	2,567	2,592	2,617	2,642	2,668	2,683	25,779	23,313
うち下水道会計(法非適用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち国保会計	317	336	340	343	346	350	353	357	360	364	368	3,517	3,181
うち介護会計	937	971	991	1,010	1,037	1,058	1,079	1,101	1,123	1,145	1,157	10,672	9,701
その他	542	441	441	441	441	441	441	441	441	441	441	4,410	3,969
歳入歳出差引A	4,207	1,861	1,488	425	△242	△395	△875	△962	△1,033	△1,163	△1,150	△2,046	△3,907
基金取崩額B	0	0	500	0	242	395	875	962	1,033	1,163	1,150	6,320	6,320
再差引(A+B)C	4,207	1,861	1,988	425	0	0	0	0	0	0	0		
歳計剰余金処分類(Cが黒字の場合)	4,207	1,861	1,988	425	0	0	0	0	0	0	0		
累計(実質収支)	3,262	1,861	1,988	425	0	0	0	0	0	0	0		
実質収支比率	14.5	8.5	9.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
積立基金残高	14,098	13,288	13,048	13,871	13,723	12,859	11,648	10,208	8,845	7,548	6,260		
うち財政調整基金	5,089	5,102	5,546	6,554	6,542	6,164	5,305	4,357	3,335	2,181	1,037		
うち減債基金	1,053	1,056	559	560	561	562	562	563	564	565	566		
その他基金	7,956	7,130	6,943	6,757	6,620	6,133	5,781	5,288	4,946	4,802	4,657		
地方債残高	35,794	39,007	39,753	42,033	41,391	38,588	35,514	32,465	29,561	26,828	24,295		
実質公債費比率(3カ年平均)	6.8	7.9	8.7	6.6	6.7	5.1	4.3	4.0	4.3	5.0	5.5		
標準財政規模(臨財債発行可能額含み)	22,422	21,833	22,073	21,847	21,637	21,414	20,735	20,470	20,227	19,987	19,665		
経常収支比率	84.8	86.2	86.5	88.3	89.2	89.6	92.0	92.2	92.7	93.3	93.0		